



2026.9.5

No. 392

MONTHLY

れんごう

北海道

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者

和田 英 浩

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

北海道最低賃金は56円引き上げ1,131円に!

連合北海道最賃対策委員会は6月末の北海道労働局への「最低賃金改正等に関する要請」行動を皮切りに、7月末には金額審議の本格化に合わせ「大幅引き上げを求める昼休み集会」、第2回最賃対策委員会を開催してきた。8月5日に開催された北海道最低賃金審議会にて2026年度北海道最低賃金は56円引き上げの1,131円(10月1日発付予定)で答申した。時間額表示となった2002年以降、昨年に次ぎ過去2番目の引き上げ額となる。

この間、労働者代表委員として、審議では労働者の生活費に重きを置き、生活必需品である食料品の物価が全国平均と比べ高止まりしていることや、地域間格差是正としてまずは全国加重平均との乖離を解消すること、具体的な金額としては連合北海道春季生活闘争集計結果の時間給労働者の引き上げ額や率(76.93円・6.50%)を元を目安額を上回る金額を主張した。

結論に至った背景として①北海道の消費者物価指数総合昨年10月～今年6月)が平均2.7%と全国平均2.1%を上回る水準、「食料」についても平均5.3%と引き続き上昇局面にあるものの、上昇率は昨年より緩やかになっていること②道内の賃上げ状況については、連合北海道春闘集計・各経済団体の中小企業賃上げ集計・賃金改定状況調査結果の賃金上昇率(Bランク)の指標から昨年と同水準であること③道内の中小企業の景況や業況については法人企業景気予測調査や企業短期経済観測調査などの指標から全国と同等あるいはやや高い水準であるものの、原材料費や人件費などの上昇分の価格転嫁が依然として難

しい中小企業があること④地域間格差是正についてはBランクがAランクよりも2円高い目安額であることなど総合的に考慮された。

今年の結審について、法定発効を基本とした審議を尽くし結審したこと、また過去2番目の引き上げについて使用者代表委員の賛成もあり、16年ぶりとなる全会一致となったことは評価できる。しかし、依然として近年の物価上昇は最低賃金近傍の労働者にとって生活が厳しい状況にあることは変わりなく、特に全国と比べて時間給労働者の比率や影響率が高い北海道において最低賃金が果たす役割は極めて重要であり、加えて連合が求める生活費最低水準(連合リビングウェッジ)や国際的基準からするとセイフティーネットとして不十分である。公労使で「人への投資」の重要性は一致している。価格転嫁の促進など中小企業の賃上げを支える環境整備に向け、より一層連携した取り組みが求められている。

連合北海道は、働く誰もが安心して生活できる社会の実現、とりわけ労働組合に加盟していない労働者を含めた社会全体の賃金引き上げに向けて、改正された最低賃金の履行確保、法令遵守、さらに中小企業の経営環境がより強固となるよう政府施策の早期かつ確実な実施と賃上げ原資確保に向けた環境整備、9月から始まる特定(産業別)最低賃金の引き上げを強く求めていく。

詳細はこちらから

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/10994>

昼休み集会で挨拶する河野委員長



昼休み集会に多くの仲間が結集

2026平和行動 in 広島・長崎 「北海道統一団」を派遣

原子爆弾の投下から81年を迎えるにあたり、連合北海道・原水禁北海道・北海道友愛KAKKINは、8月4日～10日の日程で延べ38人を「北海道統一代表団」として広島・長崎に派遣した。

8月5日に開催された「平和ヒロシマ集会」で、挨拶に立った連合本部の芳野友子会長は今年のNPT再検討会議に向けた取り組みに触れ「核兵器廃絶と恒久平和を求める署名活動を展開し、全国各地から524万筆を超える署名を国連と政府に提出した」と報告した。しかし、核軍縮や核不拡散をめぐる各国の隔たりは埋まらないことや、成果文書を採用することがかなわず核保有国の軍拡路線に歯止めがかからない現状について、「改めて日本政府には唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けて外交努力を粘り強く続けるように求めている」と力強く語った。

また、日本国内でも核戦力をタブーではなく議論すべきとの姿勢を示唆したため非核三原則のあり方の議論を呼んでいる状況について「核兵器廃絶は決して核兵器保有国や被爆地だけの問題でなく、今を生きるすべての人々が自らの問題として取り組む課題であり、本集会を通して学んだことをそれぞれの職場や地域、家庭に持ち帰り平和を求める輪をさらに広げていただくようお願いする」と参加者に呼びかけた。

引き続き、8月8日に開催された「平和ナガサキ集会」では、神保政史事務局長が登壇し、NPT再検討会議の成果文書を採用することがかなわないことに触れ「核なき世界の歩みが足踏みを続ける現実を私たちは重く受け止めなければいけない」と述べ、「私たちは次の世代に平和な未来を繋いでいかなくてはならない」と改めて核兵器廃絶、そして恒久平和の実現に向け、取り組みを進めていく決意を示した。

続いて、「若者からのメッセージ」として、第29代高校生平和大使22名が紹介された。連合北海道と退職者連合で構成する北海道高校生平和大使派遣実行委員会から選出された高野求さんと當麻公生風さんも登壇し、仲間とともに「被爆者や戦争体験者から受け継いだ平和のバトンを、世



ピースフラッグを受け取る須間会長(右)

界に広げていく決意」を表明した。

また、ピースフラッグリレーとして、連合長崎から連合北海道・根室集会へと平和の思いが込められた旗が引き継がれた。旗を受け取った連合北海道の須間等会長は、「この素晴らしい本集会や明日のピース・ウォークを通じて戦争の実相に触れ、戦争の悲惨さと平和の尊さを皆さんと学んでいきたいと思う」と述べた。

さらに、「北方領土は日本固有の領土であり、戦争によりロシアが実効支配している。早期の北方領土返還に向け来月開催予定の『平和行動in根室』では全国の多くの皆さんの参加をお待ちしている。平和なくして労働運動なしのもと、皆さんと平和な社会づくりに向け行動する」と力強く宣言した。

統一代表団は北海道独自の取り組みとして、長崎の被爆地・淵中学校への墓参を行い、ピース・ウォークに参加した。

連合北海道は、今後も核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現をめざし、職場や地域における核兵器廃絶運動に粘り強く取り組んでいく。

詳細はこちらから

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/11022>



連合北海道参加者団のみなさん



北海道高校生平和大使の2人も参加した

「2027年度政府予算に対する要求と提言」 中央省庁への要請を実施

7月31日、連合北海道は衆議院第二議員会館にて6省庁に要請書を手交し、意見交換を実施した。連合北海道からは、須間等会長、和田英浩事務局長、永田重人政策・政治局長のほか、政策・政治局、政治センターが同行した。前日には参議院別館にある8省庁へ要請書を提出し、9月11日までの回答を求めた。

7月31日、連合北海道は衆議院第二議員会館にて6省庁に要請書を手交し、意見交換を実施した。連合北海道からは、須間等会長、和田英浩事務局長、永田重人政策・政治局長のほか、政策・政治局、政治センターが同行した。前日には参議院別館にある8省庁へ要請書を提出し、9月11日までの回答を求めた。

連合北海道「2027年度政府予算に対する『要求と提言』」の柱(12分野、13府省庁、138項目)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ①良質な雇用創出と定着 ②地域産業の振興及び観光の推進 ③地域公共交通の確保 ④エネルギー・環境政策 ⑤持続可能な社会保障制度の構築 ⑥防災関連 | <ul style="list-style-type: none"> ⑦自治体財政・地方自治の確立 ⑧消費社会の育成 ⑨ジェンダー平等の推進 ⑩教育環境の整備と次世代教育の充実 ⑪軍縮と国際平和 ⑫人権を守る運動と国民の権利保障 |
|---|--|

6省庁への主な要望と意見交換項目

[農水省] 森林環境譲与税、農営型太陽光発電

[国交省] 地域公共交通・物流対策、JR北海道路線の維持・支援

[経産省] デジタル化、取適法、次世代半導体開発、原子力政策

[文科省] ICT整備、働き方改革、不登校対策、「部活動」

の社会教育への移行

[こども家庭庁] 児童養護施設職員の処遇改善、不登校児童生徒等への支援拡充

[厚労省] 介護・医療人材確保、地域医療対策

国会議員団との連携

要請行動には、徳永エリ参議院議員をはじめ連合北海道国会議員団会議の6人の国会議員が参加し、勝部賢志参議院議員は文部科学省への要請の中で「とりわけ北海道内は、どの業種においても人材確保が厳しく、教員確保も大変厳しい現状にある。なにか有効な手立てがないのか、という

ことを皆さんとともに考え、力を合わせて課題解決に向けて進めていきたい」と述べるなど、現場の声、連合北海道国会議員団への要請を踏まえた活発な意見交換が行われた。

[詳細はこちらから](https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/10987)

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/10987>



各省庁へ要請書を手交



各省庁と意見交換



各省庁と意見交換



連合北海道国会議員団へ要請書を手交

「2027年度道政に対する要求と提言」 北海道への要請行動を実施

8月19日、連合北海道は鈴木直道北海道知事に対する要請行動を実施し、道庁副知事応接室にて、三橋副知事に対し、「2027年度 道政に対する要求と提言」と題した要請書を手交した。

「2027年度 道政に対する要求と提言」に関する要請書については、①良質な雇用創出と定着②地域産業の振興及び観光の推進③地域公共交通の確保④エネルギー・環境政策⑤社会保障制度⑥防災関連⑦自治体財政・確立⑧消費社会⑨ジェンダー平等⑩教育⑪平和⑫人権など、全178項目の要請に対し、9月18日までに文書で回答するよう要請した。

要請書を手交後、挨拶に立った和田事務局長は「2026春闘では、道内企業においても3年連続の賃上げとなり、100人未満の企業の引き上げが昨年を上回った。道議会においても最賃に係わる意見書が6年ぶりに採択された。また、今年10月からは、北海道の最低賃金が56円引き上げられ1,131円となる。中東情勢の悪化は経済への悪影響が必至といえる。一番弱い立場の方々に対し影響を及ぼすことが多いことから、行政施策の手当が必要となることを踏まえて、本日は各地域や職場から積み上げた『2027年度道政に対する要求と提言』を提出させていただく」と述べた。次に、永田政策・政治局長から要請趣旨説明を行った。

要請趣旨を踏まえた上で、三橋副知事は「本日は多岐

にわたる要望をいただいた。1項目ずつ、しっかりと精査して検討させていただきたい。道内情勢については、少子高齢化や人手不足、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー原料の高騰に加え、物価高騰が長期化している。生産性向上の原資の確保は、持続的な賃上げの環境整備が重要である。産業を育成し、雇用の受け皿を増やししながら、産業の振興に取り組んでいきたい。国の『地域未来戦略』においても、北海道の役割の重要性が高まっていることから、わが国の成長をリードし、全道各地に波及させていきたい。今回、連合北海道からいただいた提言内容は、雇用問題だけでなく、地域交通やエネルギー、社会保障など道政全般の重要課題について要請いただいたと認識している。今後とも労働界をはじめ、関係の方々と連携を図り、道内の活性化に向けて取り組みを進めてまいりたい」と述べた。

最後に、和田事務局長が「雇用・労働施策と経済政策は一体にあり、道の役割は非常に大きいと認識している。いまなお、地方財政は厳しい状況にある。政策提言のみならず、地方財源の確保を目指していかなければならない。連合北海道としても、道とともに闘ってまいりたい」と述べ、要請行動を終えた。

詳細はこちらから

<https://www.rengo-hokkaido.gr.jp/archives/11016>



意見交換の様子



三橋副知事(右)へ要請書を手交する和田事務局長



9月の主な動き

9月4日(金)～6日(日)	平和行動in根室
9月8日(火) 13:30	A部門第5回幹事会
9月9日(水) 16:00	地方連合会事務局長会議
9月16日(水)～18日(金)	全国産業安全衛生大会in札幌
9月17日(木) 13:30	連合第12回中央執行委員会

イベントカレンダー

9月30日(水) 10:00	第12回執行委員会
13:30	第94回地方委員会
15:30	第11回地協事務局長会議